



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月6日

上場会社名 ダイヤモンド電機株式会社
コード番号 6895 URL <http://www.diaelec.co.jp>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池永 重彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 安藤 武始

TEL 06-6302-8141

四半期報告書提出予定日 平成24年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	29,658	7.0	567	△37.4	349	△53.5	52	△90.2
23年3月期第3四半期	27,714	31.4	907	594.6	751	983.9	536	—

(注)包括利益 24年3月期第3四半期 △99百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 101百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	5.85	—
23年3月期第3四半期	59.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	25,576	6,234	24.2	686.60
23年3月期	22,655	6,431	28.3	709.48

(参考)自己資本 24年3月期第3四半期 6,193百万円 23年3月期 6,402百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
24年3月期	—	5.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,228	8.1	875	△13.3	603	△30.3	215	△68.0	23.89

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,149,400 株	23年3月期	9,149,400 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	128,199 株	23年3月期	125,821 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,022,359 株	23年3月期3Q	9,024,112 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の停滞から、震災復興需要に向けた企業努力などによって、生産活動の持ち直しが順調に進む一方で、ギリシャの財政危機を端に発した欧州財政危機の一層の深刻化、タイの洪水被害、欧州や米国の景気減速懸念、歴史的円高の長期化等、日本経済を取り巻く環境は厳しく予断を許さない状況で推移しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は296億58百万円（前年同期比7.0%増）、東日本大震災・タイ洪水対応のための費用発生等により営業利益は5億67百万円（前年同期比37.4%減）、円高に伴う為替差損が大幅に増加したことにより経常利益は3億49百万円（前年同期比53.5%減）、四半期純利益は52百万円（前年同期比90.2%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、国内は東日本大震災発生による減産から持ち直したことに加えて、北米及び新興国市場が好調に推移したため、売上高は197億46百万円（前年同期比8.6%増）となりましたが、利益面では、東日本大震災及びタイ洪水の発生に伴うサプライチェーンの混乱対応のための一時的な費用発生、円高の進展等の影響を受け、セグメント利益は8億85百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

② 電子機器事業

電子機器事業は、主力製品である冷暖房用制御機器については、国内中心に需要が好調に推移し、売上高は99億11百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、利益面では、量産効果が研究開発費等の諸経費増加を吸収して、セグメント利益は5億43百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加23億7百万円、受取手形及び売掛金の増加7億45百万円、原材料などの棚卸資産の減少4億84百万円等により、前連結会計年度末比29億21百万円増加の255億76百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加9億53百万円、短期及び長期借入金の増加12億66百万円、未払金の増加7億9百万円等により、前連結会計年度末比31億18百万円増加の193億42百万円となりました。純資産は、為替換算調整勘定の減少2億1百万円、利益剰余金の減少43百万円等により62億34百万円となり、自己資本比率は24.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期の業績予想につきましては、平成23年11月10日に開示しました予想値からは、現段階では修正の予定はありません。

今後、何らかの変化がある場合は、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積り実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。この税率変更により、未払法人税等が38,561千円増加し、法人税等は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,223,155	3,530,490
受取手形及び売掛金	5,931,252	6,676,682
商品及び製品	1,085,606	1,105,376
仕掛品	294,084	382,917
原材料及び貯蔵品	2,043,167	1,449,628
その他	1,145,930	1,169,741
貸倒引当金	△12,166	△12,046
流動資産合計	11,711,029	14,302,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,641,993	2,500,870
機械装置及び運搬具（純額）	3,277,047	3,264,222
土地	2,290,143	2,272,476
建設仮勘定	691,336	1,051,937
その他（純額）	414,361	442,252
有形固定資産合計	9,314,881	9,531,760
無形固定資産	87,437	251,582
投資その他の資産		
投資有価証券	718,381	765,335
その他	825,710	727,191
貸倒引当金	△2,250	△2,250
投資その他の資産合計	1,541,841	1,490,276
固定資産合計	10,944,161	11,273,619
資産合計	22,655,190	25,576,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,862,849	7,816,208
短期借入金	1,647,293	2,570,858
1年内返済予定の長期借入金	1,008,925	1,126,724
未払金	2,377,632	3,087,091
未払法人税等	121,889	152,647
賞与引当金	501,138	286,423
リース資産減損勘定	22,619	16,683
その他	338,581	694,786
流動負債合計	12,880,928	15,751,424
固定負債		
長期借入金	2,017,179	2,242,152
退職給付引当金	820,811	810,757
役員退職慰労引当金	231,655	238,645
長期リース資産減損勘定	12,047	—
その他	260,777	299,070
固定負債合計	3,342,471	3,590,625
負債合計	16,223,399	19,342,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,190,000	2,190,000
資本剰余金	3,882,941	3,882,941
利益剰余金	1,478,514	1,434,639
自己株式	△59,188	△60,121
株主資本合計	7,492,268	7,447,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,770	138,382
繰延ヘッジ損益	△928	△21
為替換算調整勘定	△1,190,096	△1,391,855
その他の包括利益累計額合計	△1,090,254	△1,253,494
少数株主持分	29,777	40,395
純資産合計	6,431,790	6,234,361
負債純資産合計	22,655,190	25,576,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	27,714,633	29,658,049
売上原価	22,921,990	24,701,473
売上総利益	4,792,643	4,956,576
販売費及び一般管理費	3,885,624	4,388,975
営業利益	907,018	567,601
営業外収益		
受取利息	4,561	5,914
受取配当金	9,945	14,530
補助金収入	9,526	9,182
その他	51,424	51,423
営業外収益合計	75,457	81,051
営業外費用		
支払利息	78,116	75,066
手形売却損	2,715	1,698
為替差損	143,827	213,037
その他	6,002	9,008
営業外費用合計	230,662	298,810
経常利益	751,813	349,841
特別利益		
固定資産売却益	2,138	1,773
受取保険金	43,552	—
特別利益合計	45,691	1,773
特別損失		
前期損益修正損	8,094	—
固定資産売却損	258	790
固定資産除却損	10,745	9,674
投資有価証券売却損	—	2,089
減損損失	15,290	—
災害による損失	40,583	48,806
特別損失合計	74,972	61,361
税金等調整前四半期純利益	722,531	290,253
法人税等	179,751	226,283
少数株主損益調整前四半期純利益	542,779	63,969
少数株主利益	5,922	11,173
四半期純利益	536,857	52,795

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	542,779	63,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,822	37,612
繰延ヘッジ損益	—	906
為替換算調整勘定	△397,377	△201,764
その他の包括利益合計	△441,200	△163,245
四半期包括利益	101,579	△99,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95,675	△110,443
少数株主に係る四半期包括利益	5,903	11,168

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

1. 当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「電子機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用電子制御基板等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用・エアコン用・給湯器用等の電子制御機器及び電子着火装置等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,182,914	9,531,718	27,714,633	—	27,714,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,182,914	9,531,718	27,714,633	—	27,714,633
セグメント利益	1,174,446	487,379	1,661,825	(754,807)	907,018

(注) 1. セグメント利益の調整額754,807千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用754,807千円であり
ます。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自動車機器事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,746,413	9,911,635	29,658,049	—	29,658,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,746,413	9,911,635	29,658,049	—	29,658,049
セグメント利益	885,171	543,530	1,428,701	(861,100)	567,601

(注) 1. セグメント利益の調整額861,100千円は、各報告セグメントに配分しない全社費用861,100千円であり
ます。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。